

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月24日
【事業年度】	第200期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野 英伸
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	（048）523-3311
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 佐藤 伸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	（048）523-3311
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 佐藤 伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年6月29日に提出いたしました第200期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

#### 1【連結財務諸表等】

##### (1)【連結財務諸表】

###### 【注記事項】

###### (税効果会計関係)

#### 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### (訂正前)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	411,865千円	397,429千円
賞与引当金	47,063	47,171
貸倒引当金	30,175	29,912
特別修繕引当金	7,673	17,265
有価証券評価損	31,107	31,527
税務上の繰越欠損金(注)2	238,560	1,082,176
販売用不動産評価減	6,368	6,368
減損損失	174,577	703,010
資産撤去引当金	87,356	87,356
その他	88,622	73,061
繰延税金資産小計	1,123,370	2,475,278
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	188,803	1,077,437
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	688,552	1,376,547
評価性引当額小計(注)1	877,356	2,453,984
繰延税金資産合計	246,014	21,293
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	83,493	104,456
受取補償金	67,294	-
その他	13	29
繰延税金負債合計	150,802	104,485
繰延税金資産の純額	97,223	8,532
繰延税金負債の純額	2,011	91,724
再評価に係る繰延税金負債	4,424,078	3,099,461

(注)1.評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

#### 2.税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

##### 前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	-	238,560	238,560
評価性引当額	-	-	-	-	-	188,803	188,803
繰延税金資産	-	-	-	-	-	49,756	(2)49,756

(1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2)税務上の繰越欠損金238,560千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産49,756千円を計上している。この繰延税金資産は当社グループにおける税務上の繰越欠損金のうち、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しているものである。なお、この税務上の繰越欠損金は主に当社において、2021年3月期に当期純損失を計上したこと等により生じたものである。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	-	1,082,176	1,082,176
評価性引当額	-	-	-	-	-	1,077,437	1,077,437
繰延税金資産	-	-	-	-	-	4,739	(2) 4,739

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金1,082,176千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産4,739千円を計上している。この繰延税金資産は当社グループにおける税務上の繰越欠損金のうち、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しているものである。なお、この税務上の繰越欠損金は主に当社において、2023年3月期に当期純損失を計上したこと等により生じたものである。

(訂正後)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	411,865千円	397,429千円
賞与引当金	47,063	47,171
貸倒引当金	30,175	29,912
特別修繕引当金	7,673	17,265
有価証券評価損	31,107	31,527
税務上の繰越欠損金(注)2	238,560	280,038
販売用不動産評価減	6,368	6,368
減損損失	174,577	703,010
資産撤去引当金	87,356	87,356
その他	88,622	73,061
繰延税金資産小計	1,123,370	1,673,140
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	188,803	275,299
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	688,552	1,376,547
評価性引当額小計(注)1	877,356	1,651,846
繰延税金資産合計	246,014	21,293
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	83,493	104,456
受取補償金	67,294	-
その他	13	29
繰延税金負債合計	150,802	104,485
繰延税金資産の純額	97,223	8,532
繰延税金負債の純額	2,011	91,724
再評価に係る繰延税金負債	4,424,078	3,099,461

(注)1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	-	238,560	238,560
評価性引当額	-	-	-	-	-	188,803	188,803
繰延税金資産	-	-	-	-	-	49,756	(2) 49,756

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金238,560千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産49,756千円を計上している。この繰延税金資産は当社グループにおける税務上の繰越欠損金のうち、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しているものである。なお、この税務上の繰越欠損金は主に当社において、2021年3月期に当期純損失を計上したこと等により生じたものである。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	280,038	280,038
評価性引当額	-	-	-	-	-	275,299	275,299
繰延税金資産	-	-	-	-	-	4,739	(2) 4,739

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金280,038千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産4,739千円を計上している。この繰延税金資産は当社グループにおける税務上の繰越欠損金のうち、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しているものである。なお、この税務上の繰越欠損金は主に当社において、2023年3月期に当期純損失を計上したこと等により生じたものである。

## 2【財務諸表等】

### ( 1 )【財務諸表】

#### 【注記事項】

( 税効果会計関係 )

#### 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 訂正前 )

	前事業年度 ( 2022年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2023年 3 月31日 )
繰延税金資産		
退職給付引当金	401,102千円	386,439千円
賞与引当金	42,325	38,062
貸倒引当金	11,611	11,027
投資有価証券評価損	88,644	88,644
税務上の繰越欠損金	149,036	979,842
販売用不動産評価減	6,368	6,368
減損損失	128,166	656,927
資産撤去引当金	87,356	87,356
その他	106,748	130,357
繰延税金資産小計	1,021,359	2,385,026
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	102,612	979,842
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	697,129	1,405,184
評価性引当額小計	799,742	2,385,026
繰延税金資産合計	221,617	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	77,784	96,635
受取補償金	67,294	-
繰延税金負債合計	145,078	96,635
繰延税金資産の純額	76,538	-
繰延税金負債の純額	-	96,635
再評価に係る繰延税金負債	4,426,866	3,102,248

(訂正後)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	401,102千円	386,439千円
賞与引当金	42,325	38,062
貸倒引当金	11,611	11,027
投資有価証券評価損	88,644	88,644
税務上の繰越欠損金	149,036	172,953
販売用不動産評価減	6,368	6,368
減損損失	128,166	656,927
資産撤去引当金	87,356	87,356
その他	106,748	130,357
繰延税金資産小計	1,021,359	1,578,137
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	102,612	172,953
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	697,129	1,405,184
評価性引当額小計	799,742	1,578,137
繰延税金資産合計	221,617	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	77,784	96,635
受取補償金	67,294	-
繰延税金負債合計	145,078	96,635
繰延税金資産の純額	76,538	-
繰延税金負債の純額	-	96,635
再評価に係る繰延税金負債	4,426,866	3,102,248